



みよし剛史



塩沢みつえ

発行：日本共産党
福山市議会議員団
津之郷町津之郷 970-1
084-952-2662

システム標準化に35億円も…

運用経費が2倍以上に!!

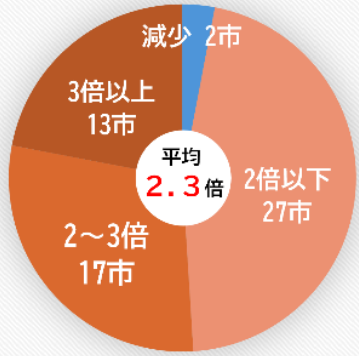
国が推進する自治体システムの標準化が、全国で25年度末までの完了に向け、進められています。

システム標準化は、住民サービスに直結する住民記録、税、福祉など20業務の情報システムを統一化することで、「コストの「少なくとも3割削減を目指す」とされています。

3割削減のはずが逆に増加12億円

しかし、中核市市長会によるシステム標準化に関する調査結果では、中核市59市の状況で、運用費の標準化前後の比較では、半数の自治体が2倍以上に増加し、減少する自治体はわずか2市のみという結果が出ています。

運用費の標準化前後の比率別自治体数



(出所) 中核市市長会

福山市においても運用経費は2.3倍に増え、約12億円が毎年必要となる見込みです。標準化の整備に25年度末までに35億円もの費用が費やされますが、一部の業務では整備が間に合わず、さらに費用が膨らむ見込みです。コストの「3割削減」という当初の目的は失われており、システムの運営主権を取り戻すためにも国に見直しを求めるべきです。

米農家の厳しい現状続く

農家支援で市産米活用を

赤字経営で減産 小規模農家支援を

令和の米騒動のもとで、地域で水稻の生産力の維持向上を図る重要性が高まっています。

福山市においては約8割が自給を目的に生産する農家で、特に水田の作付面積は平均で一戸当たり0.2ヘクタールと非常に小規模です。広島県の試算では、米の生産によって収益を得るためには、最低でも3ヘクタールが必要とされており、多くの農家は高齢化の中でも土地を保全するために赤字でも作付けしているのが現状です。

そのため近年では国の減反政策を背景に、市内の米の生産量、作付面積ともに減少が続いています。福山市の特徴である、大半を占める小規模農家への支援策が急務です。

安心の販路拡大へ 給食に市内産米を

みよし剛史市議は、小規模な兼業農家、自給的農家に対しても支援を行い、給食など公共での活用も含め、農家が安心して出荷できる販路の拡大で地産地消を進めるよう求めました。

また、学校給食の公会計化により、食材調達も市が行います。市内産米の給食活用拡充を求めました。

「住まいは権利」の立場でこそ

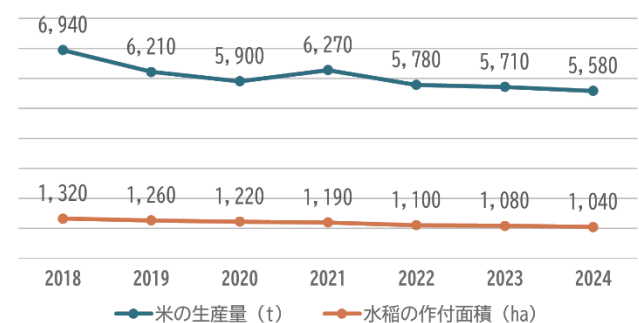
市営住宅は拡充へ転換を

物価高騰等により市民生活は厳しい状況が続いており、低廉な家賃の市営住宅への入居希望は増加傾向です。しかし、2017年の新築を最後に、その後は増設されず、今後は戸数を削減する方針です。

一方で高齢者や障がい者、DV被害者など、支援が必要な世帯へ住居を保障する必要性は高まっており、入居要件の見直しも続いています。

生活が困難な世帯への支援体制を強化するためにも、市営住宅を拡充する必要があります。

福山市の米の生産量と作付面積の推移



福山市営住宅等長寿命化計画による管理戸数の方針

管理戸数 (2023年3月時)	事業手法別戸数			2032年度 までの 管理戸数 (予定)
	建替え 検討	維持管理 予定	用途廃止 予定	
3,086	237	2,653	196	2,890

市営住宅の分類別管理戸数と入居状況 (2024年3月末時点)

分類		管理戸数	入居戸数	入居率
一般住宅		2,831	2,077	73%
特定 目的 住宅	高齢者世帯向け住宅	85	75	88%
	シルバーハウジング	80	74	93%
	障がい者世帯向け(車いす対応)	14	14	100%
	母子世帯向け住宅	1	0	0%
	子育て世帯向け住宅	60	39	65%
合計		3,071	2,279	74%